

I これまでの行財政改革

1. 取組みの経過

- 市長の諮問機関として公募市民や有識者で構成する「木津川市行財政改革推進委員会」を平成19年10月に設置以降、これまで第3次にわたる行財政改革大綱・行動計画を策定し、不断の行財政改革に取り組んできました。

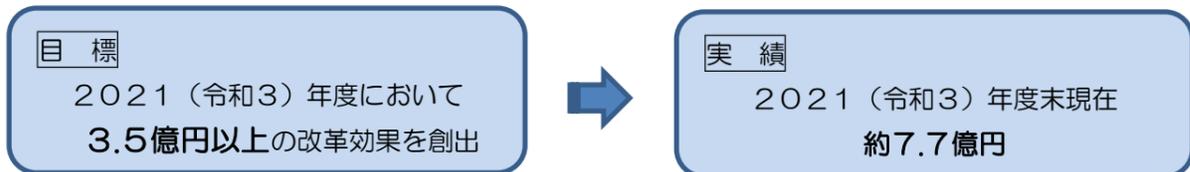
2. 取組みの成果

- 平成30年度から令和3年度において普通交付税合併算定替終了対策額約7.7億円を創出、令和3年度決算の経常収支比率も89.4%に改善しています。

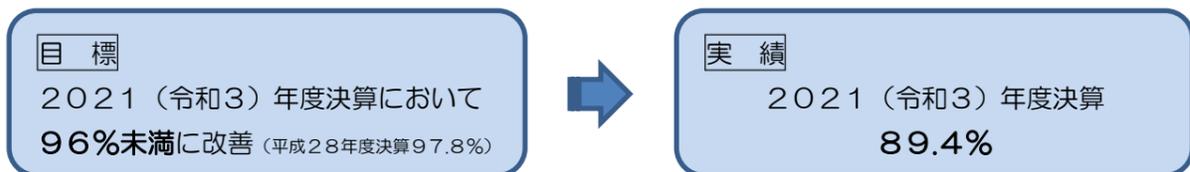
■ 財政効果額累計



■ 普通交付税合併算定替終了対策額 (対2017年度比)



■ 経常収支比率

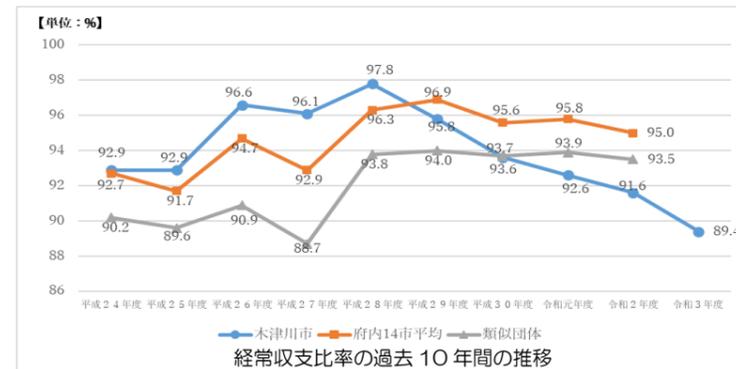


3. 取組みの課題

- 検討段階にとどまるなど取組みが完了していない項目については、取組状況等を勘案しながら方向性や内容、方法を検証し、継続すべきと判断する場合は、目標達成に向け必要な見直しを行います。

2. 財政状況

- 経常収支比率は平成28年度に97.8%とピークを迎えましたが、令和3年度決算では89.4%まで改善しています。
- 財政健全化判断比率については、令和3年度決算において実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率のいずれも早期健全化判断基準を下回っています。



3. 人事行政

- 職員数は平成25年の506人をピークに減少傾向となっており、令和4年4月1日現在で483人となっています。
- 総務省「類似団体別職員数の状況」によると、令和3年度の人口1万人あたりの普通会計職員数は54.02人と類似団体別職員数63.64人を下回っています。



4. 公共施設マネジメント

- 公共施設等の数量に関する数値目標の設定(公共施設等総合管理計画)

公共建築物の保有量(延床面積)を30年間で28%削減を目指す

※30年後には現在の更新費用水準(過去5年間)を上回らない

■ 施設類型別個別施設計画目標

第1期(10年)終了時 (平成29年度～令和8年度)	第2期(20年)終了時 (令和9年度～令和18年度)	第3期(30年)終了時 (令和19年度～令和28年度)
目標削減率8% (令和3年度末の達成率3%)	目標削減率18%	目標削減率28%

II 本市の現状

1. 人口推計

- 第2次総合計画における将来人口の見通しによると、2033年の80,344人をピークに人口減少に転じることから、人口減少の始まりは全国的な傾向より遅いものの、2043年以降から急速な高齢化の進展が見込まれています。



III これからの行財政改革

1. 新たな改革の必要性

- 将来の人口減少、自治体を取り巻く環境の変化により従来の方や水準での行政サービスを維持していくことが困難になることが懸念されることから、これからの時代に合った簡素で効率的な行政運営体制へと最適化する必要があります。

2. 新たな改革の方向性

- 限られた経営資源(人・資産・財源・情報)を最大限に活用しながら、賢い選択と最適な配分によって、更なる財政の安定化に資するとともに、様々な社会的課題等へ対応しつつ、持続可能な行財政運営の構築を目指します。

IV 基本理念

2028年に実現する改革の未来像

未来に続く幸せ実感都市の実現に向けた 行財政運営システムの最適化

【基本理念Ⅰ】

まち・ひとがつながる 協働・共創（協創）の自治体 ～マチオモイな仲間を増やし つながりの輪をつくります～

【基本理念Ⅱ】

豊かなアイデアで 未来を見据え 改革する自治体 ～柔軟な発想と行動で 最適化された 市役所をつくります～

【基本理念Ⅲ】

信頼され 満足度の高い 簡素で 持続可能な自治体 ～未来に向け 将来世代のことも考え 賢い選択をします～

V 重点戦略

1 パートナーシップの確立



協働・共創（協創）の視点に立ち、持続可能なまちづくりの原動力として共に活動・活躍できるマチオモイな仲間を増やし、つながりの輪をつくります。

〔主な取組内容〕

- ・多様な主体との協働・共創（協創）の推進
- ・あらゆる世代が参画しやすい市政の推進

マチオモイな仲間…地域に愛着を持ち、地域に寄り添いながら地域課題等の解決に向け協働・共創（協創）に取り組む職員と市民をはじめとする多様な主体の集まり。

2 行政システムの最適化



時代の変化や社会の要請に柔軟で臨機応変かつ的確に対応できる人材（人財）の育成とマネジメントの強化を図り、PDCAサイクルによって改善が繰り返される行政システムへと最適化を図ります。また、多様な人材（人財）が活躍できる組織体制を構築することで、職員のワーク・エンゲイジメントを高めます。

〔主な取組内容〕

- ・人材（人財）育成による職員力の強化
- ・これからの時代にあった新たな視点による行政運営マネジメントへの転換による組織力の強化

3 スマート自治体への転換



行政事務をスマート化することで従来のシステムからの変革を実現し、持続可能で質の高い行政サービスの提供を目指します。また、場所や時間を問わず、市民が行政サービスにアクセスでき、利便性を享受できる環境整備に向けた取組みを推進します。

〔主な取組内容〕

- ・職員の意識改革、推進体制の構築などスマート自治体に向けた取組みの加速
- ・業務改革による効率性・生産性の向上によるムリ・ムダ・ムラの解消

4 公共施設の最適化



市民参画による理解と協力を得ながら、公共施設の最適化を目指します。

〔主な取組内容〕

- ・施設カルテによる保有資産の一元管理など保有資産の最適化に向けた取組みの推進
- ・サービス品質の向上による利用促進など管理運営の最適化

5 持続可能な財政基盤の確立



安定的に自主財源を確保するとともに、規律のある財政運営を行うことで、将来世代に過度な負担を先送りすることなく、子や孫の世代まで安定して持続可能な財政基盤の確立を目指します。

〔主な取組内容〕

- ・資産等の有効活用による自主財源の確保など稼ぐ力の強化
- ・財政指標等に基づく規律のある財政運営

VI 最適化の視点

計画の推進にあたり、次の7つの視点に立ち、取り組むこととします。

- 市民の視点 ■未来の視点 ■マチオモイな視点 ■行政サービスの視点
- 経営の視点 ■財政健全化の視点 ■職員の視点

VII 計画の位置づけと計画期間

1. 計画の位置づけ

第2次木津川市総合計画に基づくまちづくりを、行財政改革による財政効果と最適化された行財政運営から支える役割を担い、一体となって、まちの未来像「子どもの笑顔が未来に続く幸せ実感都市 木津川」の実現に向けた取組みを推進するための計画と位置づけます。

2. 計画期間

2023（令和5）年度から2028（令和10）年度までの6年間



VIII 推進体制と進捗管理

1. 推進体制

行財政改革を計画的かつ全庁的に推進するため、次の2つの組織を置きます。

木津川市行財政改革推進本部

市長を本部長とする、全庁的な行財政改革の推進の核となる組織

木津川市行財政改革推進委員会

公募市民・各分野の有識者を委員とする、本市の行財政改革推進のための諮問機関

2. 進捗管理

計画の着実な推進のため、重点戦略に基づく実現戦略（アクションプラン）を策定し、具体的な行動計画と取組内容に応じた指標等を設定し、客観的な評価基準に基づき毎年度その進捗状況を内部評価します。そして、進捗状況とその評価については、「木津川市行財政改革推進委員会」に報告し、外部評価等を通じて意見や提案を求め、改善を図るとともに、その他の取組状況等についても、ホームページや広報誌などを活用しながら、広く市民に公表します。